

# 第 3 期 決 算 公 告

2023 年 9 月 28 日  
 名古屋市中村区名駅南二丁目 14 番 19 号  
 バイザー株式会社  
 代表取締役 中島 秀典

貸借対照表  
 (2023年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	637,658	流動負債	400,829
現金及び預金	469,316	買掛金	12,998
売掛金	131,211	1年内返済長期借入金	100,116
仕掛品	5,259	未払金	31,797
貯蔵品	362	未払費用	38,047
前渡金	1,505	未払法人税等	51,067
前払費用	30,507	未払消費税等	7,568
その他	54	契約負債	141,399
貸倒引当金	△558	預り金	10,995
固定資産	1,418,674	役員賞与引当金	6,840
有形固定資産	17,789	固定負債	742,212
建物	8,792	長期借入金	542,683
工具、器具及び備品	8,996	繰延税金負債	199,529
無形固定資産	1,374,093	負債合計	1,143,042
のれん	640,900	(純資産の部)	
ソフトウェア	75,442	株主資本	913,291
ソフトウェア仮勘定	3,002	資本金	75,000
顧客関連資産	628,318	資本剰余金	875,000
その他	26,430	資本準備金	475,000
投資その他の資産	26,791	その他資本剰余金	400,000
その他	26,791	利益剰余金	△36,708
		その他利益剰余金	△36,708
		特別償却準備金	981
		繰越利益剰余金	△37,690
		(当期純損失)	(△7,745)
		純資産合計	913,291
資産合計	2,056,333	負債及び純資産合計	2,056,333

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 10年

顧客関連資産 19年

その他の無形資産 4年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社における情報発信ソリューション事業の製品は、クラウドサービスによる提供としております。当該サービスは初期導入費用と月額利用料の契約となっており、初期導入に係る収益及び利用に係る収益については、一連の履行義務を負っていることから、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

前事業年度における新収益認識基準の適用に伴う、消費税の課税売上高の認識誤りが判明したことから、当該誤謬の訂正による累積的影響額を当事業年度期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は利益剰余金、純資産がそれぞれ4,305千円増加しております。

前事業年度における役員賞与引当金の過大計上が判明したことから、当該誤謬の訂正による累積的影響額を当事業年度期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は利益剰余金、純資産がそれぞれ870千円増加しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 19,000 株
------------------------	---------------

4. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。